



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス

上場取引所 東

コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員

(氏名) 藤澤 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長

(氏名) 長谷部 邦雄

TEL 03-5641-2018

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,608	6.1	563	△1.8	609	△2.9	353	△9.3
27年3月期第1四半期	8,111	7.3	573	14.8	627	23.9	390	34.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 621百万円 (35.5%) 27年3月期第1四半期 458百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	33.62	33.37
27年3月期第1四半期	37.96	37.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	30,276	21,416	66.1	1,887.03
27年3月期	30,265	20,948	64.2	1,861.71

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 20,014百万円 27年3月期 19,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	15.4	2,600	14.1	2,850	12.4	1,770	△8.4	169.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,106,800 株	27年3月期	10,942,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	500,250 株	27年3月期	500,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,525,817 株	27年3月期1Q	10,281,816 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連業界から周辺業界への好業績の波及が見られ、また、円安に伴う商品価格上昇の影響が懸念されるものの、株価上昇や雇用情勢の改善により、個人消費も緩やかな回復基調が継続しております。一方、国際情勢は予断を許さない状況が続いております。中国経済の減速やギリシャの債務問題は日本経済にも少なからぬ影響があると見られ、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。PLM分野につきましては、自動車業界における地域に密着した研究開発体制の世界規模での強化を受け、データベース利用技術の開発やコンピューターによる予測及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築が増加いたしました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、大学や研究機関、大規模工場などを中心に最先端のテクノロジーの導入を求める案件が増えております。

その結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、CAD関連を中心として販売実績が堅調に推移したことに加え、本年2月に連結子会社となったタイのNew System Service (NSS) 社及びベトナムのNew System Vietnam (NSV) 社が寄与し、売上高は8,608百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。営業利益につきましては、利益率の改善により売上高総利益は伸長した一方、人員増に伴い人件費が増加したこと、また、NSS社及びNSV社ののれん償却費が発生したことにより販売管理費が増加し、563百万円(同1.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、権利行使期限が満了した新株予約権の戻入益を特別利益として計上した一方で、中国の関係会社売却に伴う損失を特別損失に計上したことにより353百万円(同9.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、自動車関連産業の堅調な業績を背景に販売が順調に推移したことに加え、NSS社及びNSV社の寄与により、売上高は拡大いたしました。一方、SEを中心とした採用強化による人員増やNSS社及びNSV社ののれん償却費の発生により販売管理費も増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高が8,222百万円(前年同四半期比6.1%増)、セグメント利益は539百万円(同3.2%減)となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、自動車やモバイル関連を中心に集中的な販売活動を継続したことに加え、半導体設計受託へのニーズの高まりを受けて設計者の増員などの対応を行い、積極的な受注活動を展開いたしました。その結果、外部顧客への売上高が385百万円(前年同四半期比7.3%増)、セグメント利益は24百万円(同42.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、30,276百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が703百万円増加、受取手形及び売掛金が996百万円減少、商品が57百万円減少、その他が65百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比285百万円減の18,161百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が32百万円減少、無形固定資産が32百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が360百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比296百万円増の12,114百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が759百万円減少、未払法人税等が345百万円減少、賞与引当金が212百万円減少、役員賞与引当金が40百万円減少、その他が785百万円増加したことにより、前連結会計年度末比571百万円減の6,733百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が3百万円増加、その他が111百万円増加し、前連結会計年度末比114百万円増の2,126百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比457百万円減の8,859百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が140百万円増加、資本剰余金が140百万円増加、利益剰余金が39百万円増加、その他有価証券評価差額金が245百万円増加、退職給付に係る調整累計額が4百万円増加、為替換算調整勘定が3百万円増加、新株予約権が80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比468百万円増加の21,416百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金784百万円、投資活動により得られた資金236百万円、財務活動により使用した資金71百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ953百万円増加（11.7%増）し、9,078百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は784百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益589百万円、減価償却費25百万円、のれん償却額28百万円、退職給付に係る負債の増加額9百万円、売上債権の減少額939百万円、たな卸資産の減少額57百万円、前渡金の減少額17百万円、前受金の増加額488百万円、その他の流動負債の増加額398百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額212百万円、役員賞与引当金の減少額40百万円、その他の流動資産の増加額98百万円、仕入債務の減少額746百万円、未払消費税等の減少額145百万円、法人税等の支払額573百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は236百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期預金の払戻による収入300百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は71百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入228百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額278百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,727,654	10,430,922
受取手形及び売掛金	7,667,066	6,670,685
商品	224,145	166,758
仕掛品	62,510	62,472
原材料及び貯蔵品	21,310	20,893
その他	744,045	809,744
流動資産合計	18,446,732	18,161,477
固定資産		
有形固定資産	231,885	199,752
無形固定資産		
のれん	1,159,403	1,139,659
その他	172,142	159,400
無形固定資産合計	1,331,546	1,299,059
投資その他の資産		
投資有価証券	8,047,450	8,407,989
長期預金	1,700,000	1,700,000
その他	507,789	507,974
投資その他の資産合計	10,255,239	10,615,964
固定資産合計	11,818,671	12,114,775
資産合計	30,265,404	30,276,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,440,540	3,681,054
未払法人税等	558,963	213,798
賞与引当金	424,853	212,424
役員賞与引当金	55,000	15,000
その他	1,825,973	2,611,248
流動負債合計	7,305,330	6,733,526
固定負債		
退職給付に係る負債	1,591,104	1,594,125
その他	420,815	532,020
固定負債合計	2,011,919	2,126,145
負債合計	9,317,250	8,859,671

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,058	1,828,594
資本剰余金	1,795,458	1,935,994
利益剰余金	14,425,520	14,464,837
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	17,310,703	17,631,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124,119	2,369,324
退職給付に係る調整累計額	△43,078	△38,802
為替換算調整勘定	49,283	53,222
その他の包括利益累計額合計	2,130,325	2,383,744
新株予約権	104,118	23,376
非支配株主持分	1,403,006	1,378,368
純資産合計	20,948,153	21,416,581
負債純資産合計	30,265,404	30,276,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,111,800	8,608,229
売上原価	6,355,269	6,696,236
売上総利益	1,756,530	1,911,992
販売費及び一般管理費合計	1,182,628	1,348,484
営業利益	573,902	563,508
営業外収益		
受取利息	22,667	20,497
受取配当金	27,679	36,084
その他	14,105	15,404
営業外収益合計	64,452	71,986
営業外費用		
持分法による投資損失	10,675	24,422
その他	—	1,788
営業外費用合計	10,675	26,210
経常利益	627,679	609,284
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27,572
特別利益合計	—	27,572
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	47,405
特別損失合計	—	47,405
税金等調整前四半期純利益	627,679	589,450
法人税、住民税及び事業税	302,210	250,483
法人税等調整額	△74,485	△27,783
法人税等合計	227,724	222,699
四半期純利益	399,954	366,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,656	12,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,298	353,832

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	399,954	366,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,945	245,204
為替換算調整勘定	△1,369	4,868
退職給付に係る調整額	6,814	4,275
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,158	△88
その他の包括利益合計	58,232	254,259
四半期包括利益	458,186	621,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,136	609,879
非支配株主に係る四半期包括利益	9,050	11,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627,679	589,450
減価償却費	18,976	25,375
のれん償却額	—	28,827
新株予約権戻入益	—	△27,572
関係会社出資金売却損	—	47,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	△208,712	△212,429
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△40,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,906	9,340
受取利息及び受取配当金	△50,347	△56,582
持分法による投資損益(△は益)	10,675	24,422
売上債権の増減額(△は増加)	984,816	939,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,771	57,842
前渡金の増減額(△は増加)	△29,411	17,694
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△36,685	△98,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△962,178	△746,567
前受金の増減額(△は減少)	426,901	488,780
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,146	△145,932
その他の流動負債の増減額(△は減少)	380,284	398,539
その他	△1,354	5,025
小計	1,172,926	1,304,185
利息及び配当金の受取額	50,655	53,976
法人税等の支払額	△495,523	△573,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,058	784,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の払戻による収入	—	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△40,948
投資有価証券の取得による支出	—	△13,471
その他	△13,225	△9,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,225	236,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,825	228,069
配当金の支払額	△273,825	△278,792
非支配株主への配当金の支払額	△9,300	△20,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,300	△71,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,296	4,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440,236	953,775
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,309	8,124,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,753,545	9,078,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。